

経済マンスリー

[原油]

下落している原油価格とその背景

原油価格（WTI 期近物）は 50 ドル（1 バレルあたり、以下同）を挟む展開が続いてきたが（第 1 図）、5 月 25 日の OPEC の協調減産延長に関する合意に踏み込んだ内容が盛り込まれなかったことから、同日の WTI は前日比▲2.46 ドルと大幅に下落し、48.90 ドルとなった。その後も WTI は 50 ドルを割り込んで推移し、今月 7 日には米国の原油在庫増加が嫌気され、45.72 ドルへと大幅に下落した。14 日以降も米原油在庫統計が売り材料となったことや、IEA の 2018 年見通しにおいて原油需要の増加を供給の増加が上回る見方が示されたことから、WTI はさらに値を下げ、21 日には 42.53 ドルと約 10 ヶ月ぶりの安値をつけた。

このように OPEC が協調減産延長に合意したにもかかわらず、原油価格の下落が目立っている。背景には、先述のように OPEC の減産合意内容への失望があるが、加えて、政情不安等を理由に減産対象から除外されているリビアとナイジェリアが増産したことも挙げられる（第 2 図）。OPEC 加盟国のうち減産対象 11 カ国の 5 月の産油量（日量、以下同）は参照水準（昨年 10 月）比▲113 万バレルの 2,984 万バレル、減産遵守率は 97% に達している。しかし、リビアとナイジェリアの産油量は 5 月に大きく増加、2 カ国合わせて昨年 10 月比 30 万バレル増加しており、OPEC 全体として減産効果が薄れた格好となっている。

また、サウジアラビア等中東 4 カ国のカタール断交（今月 5 日発表）も影を落としている。カタールの産油量（2016 年）は 65 万バレル、OPEC 全体に占める割合は 2.0% と比較的小さいが、断交により OPEC の協調減産の足並みが乱れるのではないかと懸念が生じ、原油価格の押し下げにつながった。

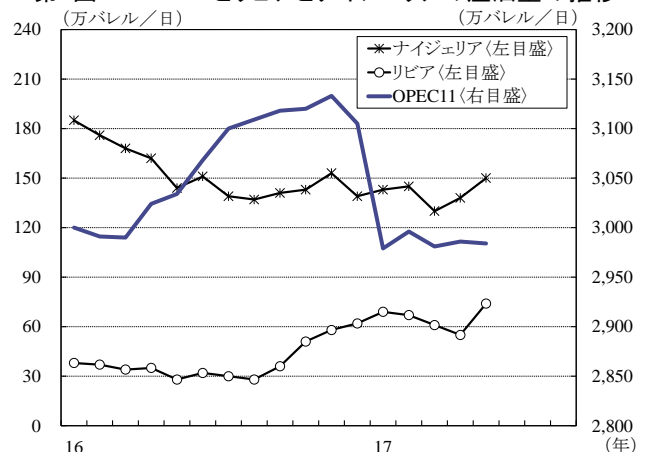
このように、足元では OPEC 減産の実効性に懐疑的な見方が台頭しており、供給過剰懸念が再燃している。OPEC は一段の減産を巡って協議中と伝えられているが、OPEC が減産幅の拡大に踏み切るかどうか、当面は市場の注目が集まることになろう。

第1図：原油価格（WTI期近物）の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：OPEC11とリビアとナイジェリアの産油量の推移



(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。